



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 eWELL 上場取引所 東
コード番号 5038 URL <https://ewell.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 広瀬 隆章 TEL 06 (6243) 3355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	953	26.5	434	15.3	436	15.3	305	16.5
2025年12月期第1四半期	754	31.2	376	61.0	378	61.6	261	62.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	20.05	20.01
2025年12月期第1四半期	17.32	17.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,718	3,146	84.6
2025年12月期	4,283	3,375	78.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,146百万円 2025年12月期 3,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年12月期	—				
2026年12月期 (予想)		0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,032	26.8	911	15.5	916	15.7	622	13.6	40.80
通期	4,277	26.1	1,927	25.4	1,937	25.3	1,329	22.2	87.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	15,251,838株	2025年12月期	15,251,838株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	135,342株	2025年12月期	242株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	15,216,559株	2025年12月期 1 Q	15,122,833株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容および決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年5月14日に機関投資家および個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象の注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の継続や海外経済の不確実性の影響により、景気の持ち直しの動きには一部足踏みがみられました。このような経済環境のもと、医療・介護分野においては、物価や人件費の上昇を背景に事業運営の効率化が一層求められる状況が続く一方、高齢化の進展や在宅医療ニーズの拡大を受け、ICTやDXを活用した業務改革への関心は引き続き高い水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、これまでにリリースした「AI訪問看護計画」、「AI訪問看護報告」、「AI訪問予定・ルート」等のAI関連サービスに加え、当第1四半期累計期間において、訪問看護ステーション向けの経営分析機能の提供を開始するなど、現場業務のみならず経営判断を支援する機能の拡充に取組みました。これにより、在宅医療現場における業務効率化およびデータ活用を通じたDX推進を一層支援してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、主力サービス「iBow」の新規顧客、並びにAI関連のサービス利用者の獲得が順調に推移し、また低解約率を維持できたことから、当第1四半期末における契約ステーション数は3,633件となり、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、953,912千円（前年同期比26.5%増）、営業利益は434,400千円（同15.3%増）、経常利益は436,430千円（同15.3%増）、四半期純利益は305,138千円（同16.5%増）となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

売上高								営業利益
会計期間	クラウドサービス			BPaaS		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	事務管理 代行	その他			
当第1四 半期累計 期間	644,558	78,366	97,763	130,465	200	2,558	953,912	434,400

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,070,612千円となり、前事業年度末に比べ519,546千円減少しました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が28,487千円増加した一方で、自己株式取得および配当金の支払い等により現金及び預金が565,710千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は647,769千円となり、前事業年度末に比べ45,554千円減少しました。これは主に、投資その他の資産が30,199千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,718,382千円となり、前事業年度末に比べ565,100千円減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は468,772千円となり、前事業年度末に比べ336,933千円減少しました。これは主に、未払法人税等が213,093千円、未払費用が105,136千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は102,812千円となり、前事業年度末に比べ84千円増加しました。

この結果、負債合計は571,584千円と前事業年度末に比べ336,848千円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,146,797千円となり、前事業年度末に比べ228,251千円減少しました。これは主に、繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により305,138千円増加、配当金の支払により244,025千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の78.8%から84.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期第2四半期および通期の業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」にて公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,496	2,291,785
売掛金	634,557	663,044
前払費用	62,821	67,040
その他	41,880	55,576
貸倒引当金	△6,596	△6,835
流動資産合計	3,590,159	3,070,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197,010	190,069
その他(純額)	39,105	39,863
有形固定資産合計	236,115	229,932
無形固定資産	182,647	173,475
投資その他の資産		
その他	280,969	251,950
貸倒引当金	△6,408	△7,588
投資その他の資産合計	274,560	244,361
固定資産合計	693,323	647,769
資産合計	4,283,483	3,718,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,526	63,287
未払法人税等	332,103	119,009
賞与引当金	—	42,591
その他	420,075	243,882
流動負債合計	805,705	468,772
固定負債		
資産除去債務	102,728	102,812
固定負債合計	102,728	102,812
負債合計	908,433	571,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,767	426,767
資本剰余金	418,134	418,134
利益剰余金	2,530,723	2,591,836
自己株式	△575	△289,940
株主資本合計	3,375,049	3,146,797
純資産合計	3,375,049	3,146,797
負債純資産合計	4,283,483	3,718,382

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	754,105	953,912
売上原価	150,164	238,583
売上総利益	603,941	715,328
販売費及び一般管理費	227,154	280,927
営業利益	376,786	434,400
営業外収益		
受取利息	863	1,960
受取手数料	909	1,714
その他	60	18
営業外収益合計	1,833	3,693
営業外費用		
支払利息	84	84
支払手数料	—	1,520
その他	7	57
営業外費用合計	92	1,663
経常利益	378,528	436,430
税引前四半期純利益	378,528	436,430
法人税、住民税及び事業税	104,620	109,225
法人税等調整額	12,047	22,066
法人税等合計	116,668	131,291
四半期純利益	261,860	305,138

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式135,100株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が289,365千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は289,940千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	23,589千円	25,160千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月15日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,964株
(3) 発行価額	1株につき 2,110円
(4) 発行総額	42,124,040円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 21,062,020円 増加する資本準備金の額 21,062,020円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を含む） 4名 14,116株 当社の取締役を兼務しない執行役員 2名 3,570株 当社の従業員 1名 2,278株
(7) 譲渡制限期間	2026年5月15日（払込期日）から2029年5月14日まで

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、当社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し2023年3月29日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、当社の取締役に対して、年額500,000千円以内（うち社外取締役分は100,000千円以内）の金銭債権を支給し、年35,000株以内（うち社外取締役分は7,000株以内）の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、当社は、本制度の導入後、2024年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、同日以降、本制度に基づき、当社の取締役に対して発行又は処分される当社普通株式の株式数は、分割比率に応じて調整し、年70,000株以内となっております。